

小松伸也

Vol.2

県政報告

発行日／平成25年3月30日 発行／小松伸也事務所

小松伸也ホームページ

http://www.komatsushinya.jp/

メール

komatsu.s@me.com

皆様のご意見をお寄せください。

小松伸也事務所 〒999-5521 最上郡真室川町大字大沢810-1 TEL.0233-63-2266 FAX.0233-63-2425



安全な震災がれきを有効利用したリサイクルシステムを確立している東北ホモボード工業㈱(米沢市)

肘折地区崩壊に伴い、冬期通行を可能にするために建設を急ぐ「肘折希望(のぞみ)大橋」

本県の企業と取引が期待されるトヨタ自動車東日本㈱を視察(宮城県大衡村)

平成24年度は、厚生環境常任委員会の副委員長として、私たちの生活に密着する福祉と、危機管理や再生可能エネルギーに関することを重点的に検証してきました。増え続ける介護や障り需要に対する各種施設整備、危機情報提供インフラ整備、最上地域での水力やバイオマス熱利用等の施策基盤の整備等に力を傾注して参りました。

また、産業振興・雇用創出特別委員会の副委員長として、今後成長が期待される分野での芽の伸長と人材育成と雇用の確保や、農林水産業を起点とする多様な経営展開による雇用の創出、県産品の市場拡大に向けた支援体制の強化等を提言にまとめることができました。

平成25年度は、商工労働観光常任委員会委員長として、また、再生可能エネルギー推進特別委員会副委員長として重責を担うことになりました。皆さまの生活の中で、改善の「いぶき」を感じていただけるようこれからも尽力して参りますので、これからもご意見をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

12月定例議会 予算特別委員会 (平成24年)

■中小企業振興条例における「県の責務」への対応について

小松 中小企業振興条例が制定された場合、どのような手法で中小企業の意見を聴取し、また「県の責務」という位置付けをどのように捉えているのか、商工労働観光部長の所見を伺います。

商工労働観光部長 従来に加え、定期的な意見聴取の場として、県内を5地域に分け、それぞれ中小・小規模企業の経営者20名程度お集まりいただき、施策の執行状況や支援のニーズなどについてお話を聴きする意見交換会の新設を検討します。「県の責務」との位置付けについては、新たに中小・小規模企業支援戦略を策定し推進するなど、今後ともしっかりと取り組んで参ります。

■県産品愛用運動の推進について

小松 中小企業振興条例が制定された場合、どのような取り組みを通じて県民と協力して中小企業製品の利用促進を図っていくのか、現行の「県産品愛用運動」との関わりを含めて、商工労働観光部長に伺います。

商工労働観光部長 これまで「山形県産品愛用運動」は、運動の対象を県内工場で生産された完成品としておりましたが、今後はより多くの企業に運動の効果が及ぶよう、商品や素材の製造企業の登録の仕組みを作り、当該部品等を用いた完成品のPRも行うなど、運動を拡大するとともに、現在展開している「乾杯は県産酒で!」のようなテーマを絞った取り組みも一層推進して参りたいと考えております。また県内企業が生産する優れた商品の認知度向上、販路開拓につなげるため、試験的に商品を他の企業等が購入し、評価する仕組みづくりについて検討して参ります。

■県産きのこの生産振興について

小松 本県産きのこの生産振興における課題と今後の取り組みについて、農林水産部長に伺います。

農林水産部長 大型化による効率化を目指す生産者に対しては、生産施設の整備に対して引き続き支援を行っていくとともに、中山間地域等における小規模な生産者に対しては、JAと連携しながらハード、ソフトの両面から支援して参ります。

また需要拡大については、おいしい山形推進機構や観光サイドと連携しながら、直売所での販売や地産地消を含め、山形の美味しい山菜・きのこを全国の方々に食べていただくよう積極的PRして参ります。

その他の主な質疑内容

- エネルギー戦略の展開における民間との協働について
- 中小企業製品の利用推進と県産品愛用運動の関わりについて
- 入札契約制度のこれまでの成果と課題について
- 入札契約制度の今後の見直しに対する考え方について



丸山和也参議院議員とともに視察した鮎川村のきのこ生産現場

6月定例議会 厚生環境常任委員会 (平成24年)



2005年度から正式運航している札幌市手稲溪仁会病院のドクターヘリを視察

■ドクターヘリのランデブーポイントについて

小松 冬期間のドクターヘリのランデブーポイントの確保をどうしていくのか。

地域医療対策課長 ランデブーポイント候補地1,045箇所のうち冬期間も使用できる箇所は87箇所と少ないが、常時除雪するなど確実に使用できる箇所を確保している。なお、冬期間使用できる箇所が全くない市町村も2つあったが、個別に協力を依頼し確保してもらったところである。

小松 冬期間も県内全ての地域で30分以内に救急医の治療を受けられるランデブーポイントが確保されているのか。

地域医療対策課長 冬期間は各市町村に1カ所又は複数箇所しか確保できないこともあり、全ての地域に30分で到着するのは難しいと思うが、消防機関と連携し、できるだけ迅速な搬送体制を確保していきたいと考えている。

■発達障がい児に対する支援について

小松 発達障がいの専門医師がとても少ないが、どのような施策をしているのか。

障がい福祉課長 小児神経学会に所属する医師は県内に3人、他に小児科、精神科医で発達障がいを診断できる医師もいる。市町村保健師や保育士による気づきのネットワークをつくり、早期発見に努め、発達相談や県総合療育訓練センターでの診断、その後の地域での療育支援へとつないでいる。

早期発見については、県内4カ所の障がい児通所支援事業所への専門相談窓口の設置や、県立3施設において発達相談や地域の保育士への助言、指導等を行っている。

■豪雪災害時における災害救助法の運用基準について

小松 豪雪災害時における雪下ろしに対する災害救助法の運用基準を検討しているとのことだが。

危機管理課長 昨年度のような豪雪では適用も考えていかなければならないため、新潟県の運用基準を参考に、具体的な目安を検討しているところである。具体的には積雪深2mを超え、平年の1.3倍程度の超えることを目安として、その後の降雪も踏まえて運用していきたいと考えている。現在、市町村や国と意見交換をさせてもらっている。市町村には現在、積雪ポイントを出してもらっているが、過去10年以上の積雪データがあるポイントを選んでもらっている。救助項目としては、屋根の雪下ろしと玄関先の除雪などで、費用は県と国が負担する。

その他の主な質疑内容

- 医師確保につながる医師の定年延長について
- 地震に対するかんがいダムの防災対策について
- やまがた絆の森プロジェクトの事業効果について
- 平成23年の自殺の分析と自殺対策について

産業振興雇用創出特別委員会 (平成24年)



発電出力12,000kWの木質チップ発電所 (大分県日田市・株田ウッドパワー)

■「IT人材の県内での雇用について

小松 県内の理系の大学の等に進学した人材が、県内への就職先を見つけれないという状況にあるが、情報関連産業の振興や「IT」を活用した高度化の事業実施を促している。優秀な人材の「Uターン」については、東京で本県企業のガイダンスを開催し、企業を知ってもらう機会の創出、マッチングに取り組んでいる。

環境エネルギー部次長 ビジネスモデルの検討については、総合支庁でも行っており、県としても大事だと考えている。優遇制度については、商工業振興資金等行っている。公募については、地域循環の観点から県内企業の参画や連携をより重視した視点で行い、後押しすることも考えたい。

小松 コミュニティパワーの取り組みに対して、具体的にどのような施策で後押ししていくのか。税制優遇や補助金、ビジネスモデルの構築など、県内事業者を後押しすべきと考えられているのか。

環境エネルギー部次長 地域の中で利益が循環する仕組みについては、県民の出資や参画による事業主体の創設や、県内資本により事業展開等を積極的の後押ししていきたい。また県内企業が計画段階や建設、オペレーティング、メンテナンス等に関われる仕組みづくりも進めている。具体的には9月補正予算に計上した送電線の事業モデルの構築や、市民参加型プロジェクトの検討、地域エネルギー会社創設の検討等についてしっかりと進めて参りたい。

■再生可能エネルギー事業への県内企業参入に対する誘導について

小松 再生可能エネルギー事業は、今は県外の企業がその大半を担っているのではないかと心配している。県内企業の参入を誘導しなければならないと考えられているのか。

県産品の輸出拡大に向けた戦略

県民生活をさらに向上
させるため東アジアや極東
ロシアで市場開拓を。



ともすると国と国との
関係が不安定に
なったりすること
も考えられます
が、地方と地方
の多様な交流
が良好に進め
られていく環
境を整備して

富裕層の割合が着実に増加している中国をはじめ東アジアの国々に、本県の持つ高い技術力の工業製品や良質な農産物を提供することは、相互のニーズに応えるものです。

中国については、友好県盟約を締結している黒龍江省とのより強い信頼関係を構築してきたところであり、特に今後の交流拡大の促進に重要となるチャーター便運航に向けた覚書を締結できたことは、訪中の大きな成果だと認識しております。また韓国への訪問では、酒田港国際定期コンテナ航路の週2便化が実現したほか、台湾への訪問では原発事故に伴う風評払拭と県産品の安全性を強く訴え、その後の取引拡大やチャーター便の運航再開につながっております。



リンゴの品揃えが豊富なパンコクの伊勢丹食品売り場の青森コーナー

このため中国や、中国への足がかりともなる台湾や香港などを対象に、県産農産物の販売プロモーションに取り組んで参ります。また新たな信頼できる輸出パートナーの発掘確保が課題となっていることから、この度設立される山形県国際経済振興機構と連携しながら、新たな販路の開拓に取り組んで参ります。いずれにしても、県だけではなく民間事業者や輸出推進団体など一体となった取組みが重要であり、今後も関係団体としっかりと連携を取りながら、着実に実績を積み重ね、県産農産物の輸出拡大を図ってまいります。

いくことも、地方自治体にとつての重要な役割と認識しておりますので、今後とも海外へのトップセールスに力を注いで参りたいと考えております。

(2)農林水産物の輸出について
小松 アジアなどの新興国においては、富裕層の広がりにより安全安心で高品質な農産物へのニーズが増大し、市場も変化しています。そこで、今後の本県農産物の輸出拡大策についで農林水産部長に伺います。

農林水産部長 県では昨年3月に策定した「山形県国際経済戦略」に基づき、東アジアを重点市場に位置付け、県産農産物の輸出振興に取り組んでいるところです。まずは県産農産物の安全性やおいしさを積極的に海外に向けて強くアピールしていくことが何より重要であると考えております。

通学時における児童生徒の安全確保



通学路を通過する車速低減効果が期待されるドットライン(金山町有屋)

子どもたちの安全な
通学には、関係者の連携と通
学路の整備が必要。



【質問後の対策状況】
県管理道路要対策箇所224カ所中
平成24年度対策済 69カ所(対策費 約 35,000千円)
平成25年度対策予定 155カ所(対策予算約374,000千円)

また、これまで歩道整備の要望のありました学校周辺の通学路に対して注意喚起を図るための路面表示など、道路管理者としてできるものを実施して参ります。

平成21年度に策定した「山形県道路路中期計画」の中では、歩道幅員を2m以上確保することを基本としつつも、人家連たん区域など幅員の確保が難しい箇所においては、路肩の拡幅等の簡易整備により歩行空間を確保することを通学路の歩道整備の方針として定め、現在この方針にしたがって整備を進めているところです。

(2)安全な通学路の整備について
小松 県が管理する道路で、現在通学路でかつ歩道整備がされていない所はどれほど存在するのでしょうか。さらに今回の国土交通省の通知を受け、今後通学路における歩道等の整備ポリシーや今後の改善スケジュールについて県土整備部長に伺います。

県土整備部長 平成24年4月現在、県管理道路の全延長3,075kmのうち、交安法で指定された通学路は1,005kmで、このうち路肩拡幅などの簡易整備を含む歩道整備がなされている延長は652.1kmで、未整備区間の延長は352.9kmとなります。整備率では64.9%となり、全国平均とはほぼ同水準となっております。

その他の
主な質疑内容

- 合併処理浄化槽の設置に係る支援について
- 山形県国際経済振興機構の設立および機構の具体的な機能、当面の事業、将来像について
- 酒田港から中国への米の輸出を実現するための環境整備について

最上地区における教育の方向性

(1)最上地区の県立高校の再編整備計画について
①再編整備計画の検討経緯は
小松 先般、現在6校(最上校含む)ある県立高校を平成36年の時点で2校程度に再編整備を行うとの最上地域の高校再編計画の方向性が示されました。検討委員会による報告書の「2校または3校」を踏まえて2校程度に決定された経緯を教育長に伺います。

教育長 指摘の通り現時点で各市町村の出生数から、平成36年頃には最上地区全体で県立高校の入学定員は約480名と予測され、12学級程度と見込まれます。そのため、多様な教育課程の編成、部活動や学校行事等の活性化、集団の中で切磋琢磨する機会の提供など高等学校としての教育機能を維持し向上するという観点から2校程度に再編する必要があると示したところです。

②統廃合が地域に与える影響は
小松 この時期に13年後の方針を発表することが地域経営に対してどれだけの影響を与えるか考慮したのでしょうか。どのような配慮をすべきか検討した経緯を伺います。

教育長 この度お示した計画では、地域の声を踏まえ、小規模校についてもキャンパス制を導入するなどできるだけ充実した学びを可能とする環境の維持に努め、地域の協力を得ながら学校の魅力づくりを図っていくこととしたところです。

計画公表後に開催した地域説明会では、急激に統廃合を進めるのではなく、段階的に整備して行く考えであることを申し上げたところですが、今後、高校再編整備にあたっては、地域経営に与える影響に十分配慮し、地元の皆様の声に耳を傾けながら丁寧に進めて参りたいと思います。

(2)多様な選択を可能とする学科構成について
小松 2校では現在と同程度の選択性に対応性、競争性とモチベーションが提供できるのか大変疑問に思います。再編整備ではどのような課題が想定され、それらに対してどのような対応していくのか伺います。

進路に応じた多様な選択を
保障する教育内容や
学科・コース等が不可欠。



ぶ生徒を中心に、企業人や専門家による講演、県内の事業所見学などのキャリア教育プログラムを実施することで最上地区の産業をリードする人材を育成して参ります。

教育長 2校配置とした場合、一校は少人数指導を展開して学力を伸ばし、4年制大学への進学指導の充実を図る普通科高校、もう一つは、社会の変化や産業の動向に対応したスベシヤリストを養成する専門学科と、特色ある選択科目を設定して多様な進路に対応する総合学科を併置した複合型専門高校です。また報告書では、二つのタイプの学校に加え、学び直し等の多様な生徒の学習ニーズや学習スタイルに対応できる昼間定時制の設置も提言されております。

(3)地域の特色と競争力のある教育の提供及び確保について
小松 最上郡において地域の特色と競争力を持つ教育の提供確保について何をどのように進めていくのか、また将来の高校教育をどのように魅了するものしていくのかを伺います。

教育長 県教育委員会では現在「特色ある高校づくり推進事業」を実施して、各学校の取組みを支援しております。最上地区では、地域の方々の協力を得ながら「最上学」を学習した方、地域活性化を目的とした組織を高校生が新庄市に立ち上げるなど、地域の特色を生かした教育を推進し、大きな成果を挙げているところです。また「高校フロンティア事業」では、県内就職を希望する工業や農業、商業を学ぶ生徒を中心に、企業人や専門家による講演、県内の事業所見学などのキャリア教育プログラムを実施することで最上地区の産業をリードする人材を育成して参ります。

最上小国川ダムの整備



穴あきダムとして計画されている最上小国川ダムの完成予想図

穴あきダムとして計画されている最上小国川ダムの完成予想図

(1)穴あきダムの整備手法等について
①穴あきダムの有効性と検討の状況は
小松 当初は貯水ダムとしての設計だったものが、現在穴あきダムに変更されています。約64億円を投じる大きな投資であり、この機会に多目的に効果を発揮し、地域により貢献する多目的ダムとすべきではないかと考えます。穴あきダムの有効性と検討の状況は、県土整備部長に伺います。

県土整備部長 最上小国川ダムは、赤倉地域において度々洪水被害が発生したことから、最上町より治水対策の要望があり、平成3年度から予備調査を開始しました。その過程で、平成13年度に地元からダムに貯水することによる河川環境の変化が懸念されることから、流水型ダムが望ましいとの意見をいただきました。県では改めて機能を詳細に検討したところ、発電や水道など利水の要望がないこと、流域では渇水による水不足や水質悪化等が生じていないことから、治水機能に特化した「流水型ダム」を採用することとしました。流水型ダムは、常時水を貯めないことから水質への影響が小さいなどの利点があり、最上小国川においては最良の対策だと考えております。

(2)ダム整備事業による経済波及効果について
①地域経済への波及効果は
小松 この度のダム整備事業における地域経済への波及効果をどのように見ているのか、また県内からの調達をどのように担保していくのか伺います。

県土整備部長 経済的な効果については、地元への雇用、ダム工事のための資材・機材の地元調達、重機等を動かすための燃料費などが考えられます。

県内企業からの調達に関しては、これまで受注企業に対し下請け業者の選定や建設資材の調達について、県内企業の積極的な活用を要請して参りましたが、今回はこれらに加えて発注時の設計において、例えばコンクリート骨材の地元企業からの購入など、地域経済への波及効果がより大きくなるように努めて参りたいと考えております。

②工事の発注形態の考え方は
小松 今回の規模であれば、県内企業でも施工技術は十分にあるものと考えています。発注はどのような企業にどんな方式で行う方針であるのか、県内企業が参入する機会をどう確保するつもりか伺います。

県土整備部長 最上小国川ダム建設事業は地元で対応できる工事は地元企業へ発注することを基本方針として考えております。昨年竣工した留山川ダムでは、本体工事や通信設備等を除いた周辺工事について県内企業に発注しており、最上小国川ダム事業においても同様にダム周辺工事について、地元企業で実施可能と考えております。

最上小国川ダム整備は
地域経済への波及効果が
大であり、積極的に
地元から調達すべき。



その他の
主な質疑内容

- 最上小国川ダム建設に関する環境アセスメントと環境保全について
- 山形県における自治体クラウド導入の現状と考え方について
- 県および市町村が連携した自治体クラウド導入の方向性について
- 骨髄移植促進のための普及啓発と支援制度の充実について